

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	26,884	27,890	35,443
経常利益 (百万円)	229	132	339
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	137	79	138
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	519	81
純資産額 (百万円)	14,002	14,326	14,082
総資産額 (百万円)	31,607	32,986	32,051
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	6.12	3.56	6.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.54	42.65	43.12

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.64	1.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税増税による消費の落ち込みや天候不順等により本格的な消費の回復には至っていない状況ですが、消費税率の再引き上げは平成29年4月に先送りすることが決定し、当面は政府の経済対策や企業向け減税等の各種政策の効果が続くものと予想され、今後の景気は回復基調で推移するものと見込まれます。

外食産業を取り巻く環境は、消費税増税以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食増加など、お客様の消費選別がますます進展している状況で、その影響により外食産業では業態を超えた競争が激化し、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化する一方で、円安に伴う原材料の高騰による仕入価格の上昇が利益率の低下に繋がりが依然厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は前年同期比10億6百万円増加し、278億90百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続致しました。結果として連結営業利益1億21百万円、連結経常利益1億32百万円となり、特別損益を加減して連結四半期純利益79百万円となりました。

連結売上高	278億90百万円（前年同四半期連結売上高	268億84百万円）
連結営業利益	1億21百万円（前年同四半期連結営業利益	2億21百万円）
連結経常利益	1億32百万円（前年同四半期連結経常利益	2億29百万円）
連結四半期純利益	79百万円（前年同四半期連結四半期純損失	1億37百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店19店舗（前年同期16店舗）、退店6店舗（前年同期5店舗）を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は41都道府県に455店舗（3工場を含む。）となりました。改装は20店舗実施し、このうち10店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移しましたが、新店及び業績不振店舗が伸び悩み増収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は204億63百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は3億80百万円（前年同期は4億52百万円の利益）となりました。

#### （機内食事業）

航空会社との契約変更等により減収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は29億50百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント損失1億12百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

#### （業務用冷凍食品製造事業）

りんくう工場の冷凍食品の製造受注は堅調に推移したことにより増収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが増収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は13億61百万円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益22百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4億99百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益2億5百万円（前年同期は2億8百万円の利益）となりました。

( 運輸事業 )

水間鉄道㈱においては消費税増税に伴う運賃値上げによって、鉄道旅客数が減少したことにより減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億55百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント損失7百万円(前年同期は21百万円の利益)となりました。

( その他 )

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量がほぼ前期並みに推移しました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致したことにより増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、受注の増加と原材料のコストコントロールにより増収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は22億60百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益38百万円(前年同期は69百万円の損失)となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,131,000	22,131	-
単元未済株式	普通株式 270,359	-	1単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,131	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	209,000	-	209,000	0.92
計	-	209,000	-	209,000	0.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,182,596	5,052,677
預け金	907,099	998,177
売掛金	1,058,322	1,920,191
商品及び製品	147,108	124,095
原材料及び貯蔵品	206,547	263,050
短期貸付金	1,385	1,347
繰延税金資産	234,143	234,143
その他	305,553	352,783
貸倒引当金	2,809	4,790
流動資産合計	9,039,949	8,941,676
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,456,594	24,862,127
減価償却累計額	17,982,003	18,277,445
建物及び構築物(純額)	6,474,591	6,584,681
機械装置及び運搬具	1,983,363	2,212,606
減価償却累計額	1,840,168	1,882,781
機械装置及び運搬具(純額)	143,195	329,825
工具、器具及び備品	1,411,614	1,521,362
減価償却累計額	1,189,556	1,217,583
工具、器具及び備品(純額)	222,057	303,778
土地	7,777,148	7,800,197
建設仮勘定	55,044	47,872
有形固定資産合計	14,672,038	15,066,355
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,783	19,365
その他	98,897	102,428
無形固定資産合計	121,681	121,794
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,385,667	2,057,599
長期貸付金	112,283	94,204
差入保証金	6,649,236	6,609,218
その他	96,331	120,882
貸倒引当金	26,115	24,896
投資その他の資産合計	8,217,403	8,857,008
固定資産合計	23,011,123	24,045,158
資産合計	32,051,072	32,986,834



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,014,863	1,598,273
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,351,727	2,587,798
未払金	264,155	156,909
未払費用	1,582,486	1,579,925
リース債務	13,280	32,599
1年内リース資産減損勘定	37,793	11,218
未払法人税等	162,155	122,513
未払消費税等	93,083	369,759
賞与引当金	39,605	45,505
資産除去債務	30,453	32,499
その他	178,041	209,725
流動負債合計	5,767,646	6,896,727
固定負債		
長期借入金	8,637,004	7,879,010
長期末払金	100,487	79,007
リース債務	21,027	108,154
長期リース資産減損勘定	5,347	-
繰延税金負債	1,559,488	1,797,772
資産除去債務	1,132,044	1,159,734
転貸損失引当金	31,568	25,500
退職給付に係る負債	139,354	140,734
その他	574,615	573,613
固定負債合計	12,200,936	11,763,526
負債合計	17,968,583	18,660,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,590	6,766,590
利益剰余金	959,275	770,278
自己株式	170,081	174,327
株主資本合計	13,394,021	13,200,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,339	884,642
退職給付に係る調整累計額	22,827	17,922
その他の包括利益累計額合計	425,512	866,720
少数株主持分	262,955	259,081
純資産合計	14,082,489	14,326,580
負債純資産合計	32,051,072	32,986,834

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,884,297	27,890,837
売上原価	16,326,494	17,148,004
売上総利益	10,557,803	10,742,832
販売費及び一般管理費	10,336,606	10,620,874
営業利益	221,196	121,957
営業外収益		
受取利息	4,794	4,344
受取配当金	5,942	6,903
投資有価証券売却益	-	10,381
仕入割引	9,643	9,980
賃貸料収入	92,004	85,953
貸倒引当金戻入額	2,891	-
その他	50,999	40,746
営業外収益合計	166,276	158,310
営業外費用		
支払利息	109,360	105,003
借入手数料	1,800	1,000
賃貸費用	44,988	37,743
その他	2,205	4,341
営業外費用合計	158,354	148,088
経常利益	229,119	132,179
特別利益		
固定資産売却益	513	71,012
国庫補助金等	50,893	15,000
退職給付引当金戻入額	120,729	-
負ののれん発生益	22,606	9,757
その他	271	13,039
特別利益合計	195,014	108,809
特別損失		
固定資産除却損	14,965	21,872
減損損失	179,647	36,740
投資有価証券評価損	670	-
早期割増退職金	265,041	-
転貸損失引当金繰入額	4,726	-
その他	126	-
特別損失合計	465,177	58,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	41,043	182,376
法人税、住民税及び事業税	88,008	104,994
法人税等合計	88,008	104,994
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	129,052	77,381
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,077	2,469
四半期純利益又は四半期純損失( )	137,129	79,850

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	129,052	77,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,693	436,302
退職給付に係る調整額	-	5,399
その他の包括利益合計	127,693	441,702
四半期包括利益	1,358	519,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,439	521,058
少数株主に係る四半期包括利益	8,080	1,973

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計24,347千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計1,215,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計480,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	588,130千円	608,156千円
のれんの償却額	5,927千円	3,417千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,848	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	19,614,264	3,255,436	976,393	503,178	356,947	24,706,220	2,178,076	26,884,297	-	26,884,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	4,399	797,362	-	43,497	846,401	478,769	1,325,171	1,325,171	-
計	19,615,406	3,259,836	1,773,756	503,178	400,445	25,552,622	2,656,846	28,209,468	1,325,171	26,884,297
セグメント利益又は 損失( )	452,150	11,012	23,427	208,433	21,547	716,570	69,880	646,690	425,493	221,196

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 425,493千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	20,463,992	2,950,342	1,361,927	499,207	355,219	25,630,689	2,260,147	27,890,837	-	27,890,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	4,334	672,321	-	46,572	723,340	508,964	1,232,304	1,232,304	-
計	20,464,104	2,954,677	2,034,248	499,207	401,791	26,354,030	2,769,112	29,123,142	1,232,304	27,890,837
セグメント利益又は 損失( )	380,050	112,472	22,332	205,505	7,372	488,043	38,974	527,017	405,059	121,957

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 405,059千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円12銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	137,129	79,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	137,129	79,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,406	22,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の処分

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月30日付けにて第三者割当による自己株式の処分を行いました。

処分の理由

処分先であります㈱J B イレブンは当社と業務・資本提携関係にあります。㈱J B イレブンは、中部地方を中心に店舗展開をしている中国料理業態が主力の外食企業であり、当社と業態が競合しないことで、新規店舗物件の共同開発及び原材料等の仕入れにおいて協力関係を築いております。この関係を一層強化する方向で両者が共に取り組むことが望ましいと考え、資本提携関係の強化を図るため、第三者割当による自己株式の処分を行うことにいたしました。

処分の概要

- (1) 処分期日：平成27年1月30日
- (2) 処分株式数：当社普通株式200,000株
- (3) 処分価額：1株につき830円
- (4) 処分価額の総額：166,000千円
- (5) 処分方法：第三者割当による処分
- (6) 処分先：㈱J B イレブン
- (7) その他：上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 投資有価証券の売却

当社は、資産の効率化及び財務体質の改善を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成27年2月12日に売却しました。これに伴い、平成27年3月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益648,400千円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川相 知正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年1月14日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成27年1月30日に処分している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月12日に、保有する投資有価証券の一部について売却を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。